



エイチアールワン株式会社

2002年に「人事業務のインフラ」企業を目指して設立された人事サービス・コンサルティング株式会社が、2009年にヒューマンリンク株式会社と事業統合して誕生したエイチアールワン株式会社。230社の顧客へ、人事業務プロセスのトータルアウトソーシングサービスを提供している。

本社：東京都港区芝公園2-4-1 芝パークビルB館12F
 設立：2009年10月1日（経営統合）
 資本金：5億1,935万円
 従業員数：465名（2014年4月1日現在）
 URL：http://www.hrone.co.jp/

（取材日：2014年9月）

POINT

クラウドへの移行後も5万ジョブの安定運用に必要な不可欠だったジョブ管理システム **1**

「クラウドでもサービス品質は変わらない」と明言する自信の背景にあったJP1の存在 **2**

提供サービスのコストダウンに挑戦し続ける運用業務のカイゼン魂とそれに応えるJP1/AJSの柔軟性 **3**

すべてはサービス品質維持のため エイチアールワンの選択は クラウドでもJP1×SAP×アシスト

受託社数230社以上、管理従業員数は25万名を超える人事給与関連業務のアウトソーシングサービスを提供するエイチアールワンでは、2013年、システム基盤をクラウド環境へ全面移行することを決断。大規模SAPユーザを擁する同社は、設立当時から採用し続けている統合システム運用管理 JP1のジョブスケジューラ JP1/Automatic Job Management System 2（以下、JP1/AJS）をクラウド環境でも引き続き採用、高品質で安定したジョブ運用を継続しています。

課題

対策

効果

- バッチ処理の停止＝提供サービスの停止というミッションクリティカルな業務
- ハードウェア障害による提供サービスの停止リスクへの対策
- サーバごとのリソース利用量の偏り
- 限られた人員での運用業務への対応
- コスト面から考えたJP1の活用度の向上

- 従来100台あったサーバ基盤を12台の仮想環境へ移行し、さらにクラウド環境へ全面移行
- サービス品質の低下は許されないため、JP1/AJSの利用を継続
- JP1の投資対効果を高めるためにとことん機能を有効活用するカイゼン活動
- 強力なサポートを提供してくれるアシストの技術陣

- 顧客が着実に増加し続ける中で、増員することなく高品質のサービスを提供
- クラウドの活用によりハードウェアの障害リスクから解放され、柔軟なインフラ拡張体制を確立
- 提供サービスの売り上げとインフラおよびJP1のコストバランスの見える化ができ、ビジネスとインフラの拡張計画を融合

	2003年	2008年	2013年
システム環境	物理環境	仮想環境	クラウド環境 (IaaS)
受託規模	45社 10万人	86社 12万人	230社 25万人
サーバ所在地	自社	自社	サービス
台数	物理サーバ	12台	—
	仮想サーバ	150台	200台
	JP1 Agent	70	100
	JP1 Manager	2	3

統合システム運用管理 JP1 (ジョブ管理)

ハードウェア障害リスクを回避すべく、 仮想化、そしてクラウドへ

エイチアールワンは、企業の人事給与に関わる業務において、給与賞与支給処理などの基本業務のほか、さまざまな計算業務、管理業務を担っている。同社が受託している企業は大企業から中堅中小企業まで230社以上、従業員数にして約25万名以上にも上り、現在も着実に成長中だ。

同社の前身である人事サービス・コンサルティングが2002年に設立された当時から、ジョブ管理業務に統合システム運用管理 JP1のジョブスケジューラ JP1/Automatic Job Management System 2 (以下、JP1/AJS) を活用してきた。8万名の従業員を有し、厳しいシステム運用基準を持つSAPユーザの大企業顧客が当初から存在したため、サービス提供者として5万以上のジョブ構成でも安定的な運用をサポートするJP1が必要だった。

2008年には、物理環境として所有していたシステム基盤を仮想環境へ移行。それは、ハードウェア障害対応のリスクを軽減し、物理環境ならではのリソース活用の偏りを解消するためだった。このタイミングで仮想環境でのJP1システム構築／運用実績が高いことを評価して、JP1のテクニカル・パートナーをアシストに変更する。

これで物理サーバは100台から12台へ統合され、リソース活用の平準化が進んだ。しかし、自社で基盤を所有しているかぎり、ハードウェア障害への対応リスクは残り、何重にも冗長化対策を図らねばならない。

そこで同社は、システム基盤にクラウド環境を採用することにした。クラウドであれば柔軟性高く基盤を追加でき、ハードウェア障害対応からも解放される。

クラウドでも変わらず SAPのサービス品質を維持できる 自信の裏付けに、JP1

クラウドへ移行しても、絶対に信頼度の高いシステムを維持しなければならない。同社の場合、確固たるサービスポリシー、またシステム運用ポリシーが存在するため、クラウドでもSaaSではなくIaaSサービスを選択して、JP1をクラウド環境に載せて自社でジョブ管理を行なうことを決断した。エイチアールワン株式会社 システム事業部門 システムソリューション部 アプリケーション保守第1グループ 善光寺 満氏は、その理由を次のように語る。「クラウドへの移行は当社の都合です。人事給与サービスの品質低下は許されません。実際、お客様には“サービス品質は変わりません”と申し上げてクラウド移行への了解をいただきました。私たちの自

信の裏側には“JP1を使い続けるから”という思いがありました。」

JP1を採用し続ける根本的な理由を同氏はこう続ける。「やはりジョブ管理分野において市場シェアNo.1であるという点が大きいですね。また、当社は安定運用のために強力なサポートが不可欠ですが、アシストにはよく助けてもらっています。JP1以外の分野でもコメントをくれたり、JP1については的確で無駄がないから、それがコスト抑制にもつながっています。」

善光寺氏が語る強力なサポートとは、具体的にJP1を使い尽くす上でのナレッジを意味する。アシストが提供するカタログスペック以上のノウハウは、アウトソーシングサービス提供者として複雑な業務処理を正確かつ安全に遂行する義務を負う同社にとって、なくてはならないものだった。

少数精鋭主義を取りながらも 安定運用が継続できているのは JP1のおかげ

人事・給与系アプリケーションでは、給与支払いなど重要な定期業務を行うため、「バッチ処理スケジュールが正確である」、「予定の時間に必ずシステムがオープンする」など、厳格なジョブ運用が求められる。また、大規模SAPユーザ企業が存在するとともに顧客企業数自体も多いため、ジョブの規模が巨大だ。しかも、それは年々増えていく。そのため、同社では高度なジョブ管理の実現に力を入れている。

例えば、JP1を使った運用監視においては、検証環境と本番環境を完全分離し、前者でジョブ定義をしっかりと検証した上で後者へ反映し、本番環境で直接ジョブの修正は原則的に行わないなどのルールを定めている。ルールは変更管理の上でも徹底されており、ジョブ登録ルール、階層ルールなどさまざまなルールが明文化されている。

そうした中でJP1/AJSが活用されている。善光寺氏は「JP1は画面がシンプルで、ドラッグ&ドロップとパラメータ設定だけでジョブ登録が行えるので便利です」と語る。

また、ジョブの登録作業で活躍しているのが、ジョブ一括定義オプションのJP1/AJS - Definition Assistantである。ジョブ定義情報管理テンプレートがあり、このテンプレートを利用することで、Excel上でジョブの定義情報を一括作成／変更／削除できるため、運用工数を大きく抑制できているという。

一方、運用情報印刷オプション JP1/AJS - Print Optionは、その時点での最新のジョブ定義情報が取得でき、システムにアクセスすることなく担当者と作業について話し合える、と善光寺氏は語る。

JP1を使い続ける最も大きい効果として同氏は、「なんといっても大規模なSAPユーザ企業がおられる環境で、ずっと安定運用が継続できていることです。ジョブ運用が原因でサービスがダウンしたことはありません」と強調する。

また、顧客が増加し続けている中で、運用エンジニアを増員することなく品質の高いサービスを提供できる体制が整備できたことも大きい。



善光寺 満氏

運用の効率化など改善努力を重ねつつ 進化を続けていく

クラウド上で、SAPを始めとする人事・給与アプリケーションの高度なアウトソーシングサービスが提供可能であることを実証したエイチアールワン。この先はどんなチャレンジを計画しているのだろうか。同社には日々サービス改善の習慣があり、ジョブ運用に関してもそれは例外ではない。クラウドベンダーの監視ツールにJP1/AJSのログを連携させ、ジョブの異常終了や遅延を自動監視する。利用頻度の高いジョブパターンのサブネットをスケルトンとして作成しておき、必要時にパラメータを一括変換で登録可能にする。これらは運用効率化の一例だが、「このような取り組みを今後も続けていく、それがJP1の投資対効果を高める成果につながる」と善光寺氏。

またアシストに対しては、「既にリリースされた製品の情報が充実しているだけでなく、JP1の最新技術をアシストが実際に検証し、その結果をJP1ユーザ会などでわかりやすく我々ユーザに伝えてくれる。テクニカルパートナーをアシストに変更して本当に良かったと思います」と語る。

セキュリティ基準に関しても厳しい要望を持つ顧客を抱える同社は、今後JP1のさらなるセキュリティ強化の動向を見守りながら、アップグレードのタイミングを見極めたい、と善光寺氏。「現時点でJP1とアシストの組み合わせに変わるものはない」との言葉に、アシストもこの期待に応えるサポートを提供し続けなければ、と身を締めくめている。



お問い合わせは **株式会社アシスト**

URL <http://www.ashisuto.co.jp/product/category/system-management/jp1/> E-Mail ssj_info@ashisuto.co.jp

東 京 〒102-8109 東京都千代田区九段北4-2-1 市ヶ谷東急ビル	TEL: 03-5276-5862	大 阪 〒530-0011 大阪市北区大深町4-20 グランフロント大阪タワーA 13F	TEL: 06-6373-7113
札幌 〒060-0003 札幌市中央区北3条西4-1-1 日本生命札幌ビル 13F	TEL: 011-281-1161	広島 〒730-0011 広島市中区基町12-3 COI広島紙屋町ビル 3F	TEL: 050-3816-0974
仙台 〒980-0013 仙台市青葉区花京院1-1-20 花京院スクエア 19F	TEL: 050-3816-0970	福岡 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-6-1 九勤筑業通ビル 9F	TEL: 092-481-7156
名古屋 〒460-0003 名古屋市中区錦1-11-11 名古屋インターシティ 4F	TEL: 052-232-8211	沖縄 〒900-0014 那覇市松尾1-10-24 ホークシティ那覇ビル4F	TEL: 050-3816-0976
金 沢 〒920-0853 金沢市本町2-15-1 ボルテ金沢 8F	TEL: 050-3816-0972		

*本事例は取材時の内容に基づくものです。*製品内容は、予告なく変更される場合があります。*記載されている会社名、製品名は、各社の商標または登録商標です。 JP-184-JAN15